



第20期事業報告書  
2014.04.01 ▶ 2015.03.31

東証第一部 / 証券コード 2326

[www.daj.jp](http://www.daj.jp)

20<sup>th</sup>  
Anniversary

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、おかげさまで本年6月21日に、創立20周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様からのご支援の賜物と心から感謝申し上げます。

当社グループの2015年3月期(2014年4月1日～2015年3月31日)の連結業績をご高覧いただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」ことを企業理念として、誰もが安心してインターネットを活用することができる社会を創るためのソフトウェアを提供してまいりました。

昨今、情報セキュリティ分野において、企業・組織が直面する脅威は巧妙化・高度化・複雑化しており、創立以来、当社が重要視してまいりました「内部からの情報漏洩」に対するセキュリティ対策へのシフトが加速するものと考えております。また、家庭においても、IT機器の利用拡大に比例してリスクは増大しており、家庭内でのITリテラシー教育の在り方がより重要性を増しております。当社グループは、引き続き「内部からの情報漏洩」に対して品質の高いソリューションを提供し、安心かつ安全なインターネットの利用環境づくりに対する意識向上を目的とした啓発活動に努めてまいります。

最後に海外展開につきましては、昨年米国に設立いたしましたFinalCode, Inc.に、セキュリティ業界において豊富な人脈と経験を有する主力メンバーを迎えることができ、本格的な販売体制が整ったことから、更なる展開を推進してまいります。

従来どおり既存のビジネスで安定的な成長を継続しながら、新しいチャレンジであるグローバル展開により、新しいステージへと急成長できるようグループ一丸となって邁進する所存でございます。

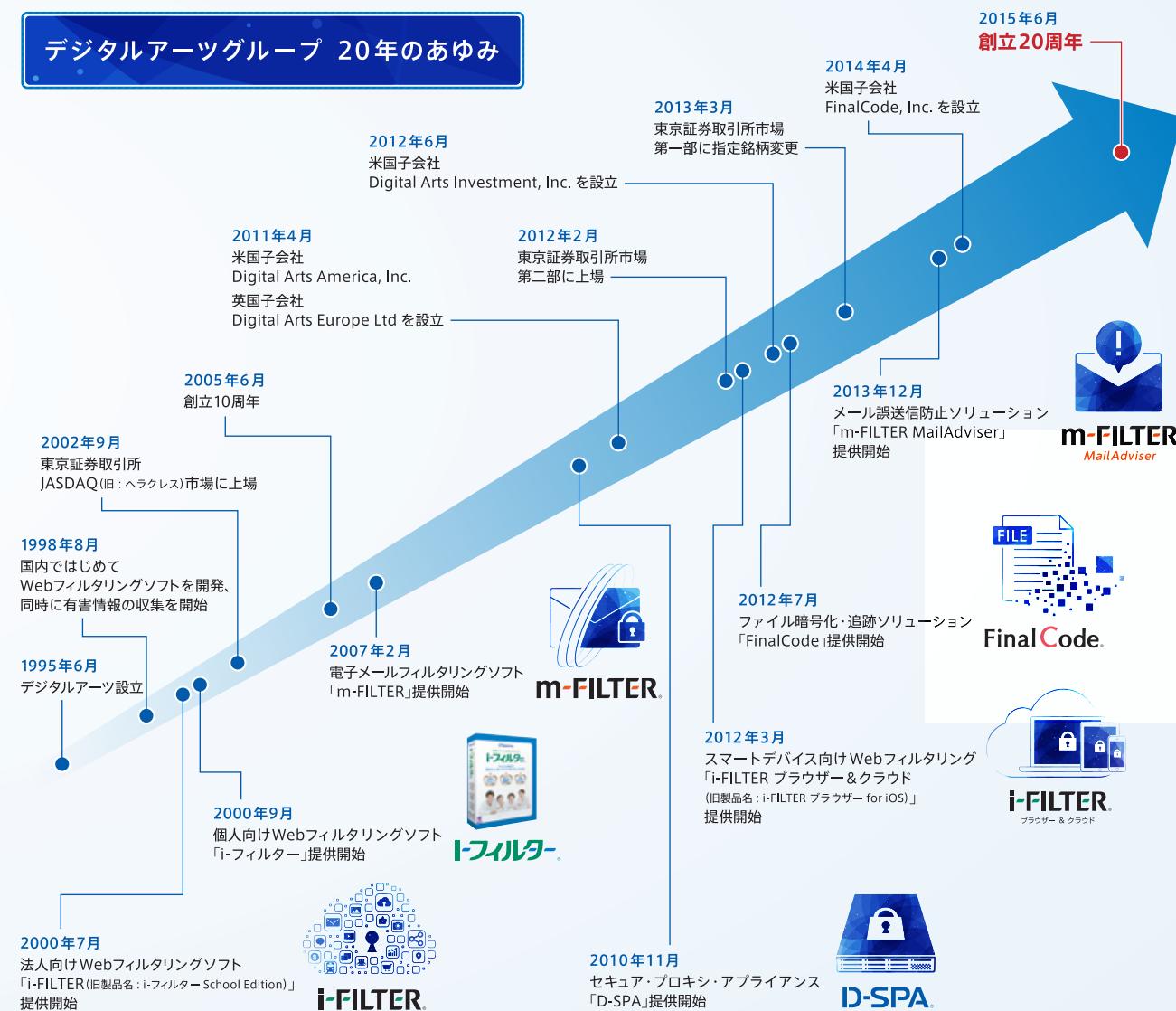
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

デジタルアーツ株式会社  
代表取締役社長

道具登志夫



## デジタルアーツグループ 20年のあゆみ



「他社製品との連携を積極的に展開し、  
多種多様なニーズに合わせた製品を提供してまいります」

Question 2015年3月期の事業活動について

Answer 2015年3月期におけるわが国経済は、政府・日銀の積極的な経済・金融政策の推進により、緩やかな回復基調が続きました。セキュリティ業界におきましては、クラウドサービスやスマートフォン・タブレット等のモバイル端末の利用が進展する中、特定の企業や国家機関を狙ったサイバー攻撃、シャドーIT問題、組織内部関係者による個人情報の漏洩、残虐動画を引用したサイトや画像の拡散などが注目を集め、企業・組織においては情報セキュリティ対策、家庭においては家庭内でのITリテラシー教育の在り方がより重要性を増してまいりました。この結果、連結売上高は3,402,691千円（前期比112.4%）、営業利益は865,084千円（前期比132.5%）、経常利益は910,268千円（前期比138.0%）、当期純利益は531,292千円（前期比133.0%）となりました。



Question 他社製品との連携について

Answer ソフトウェアの脆弱性を攻撃するゼロデイ攻撃、機密情報を盗む目的で特定の企業や個人を狙い撃ちする標的型攻撃、組織内部関係者による個人情報の漏洩や機密情報の持出し等、日本の企業・組織は、多様化・高度化するリスクに直面しています。このような状況を踏まえ、多種多様なニーズに合わせ当社グループではファイア・アイ株式会社や株式会社UBIC等、他社製品との連携を積極的に展開してまいります。

Question 「FinalCode」の、ガートナーによる「Cool Vendors」選定について

Answer この度、当社の米国子会社であるFinalCode, Inc.が、業界最大規模のITアドバイザリー企業であるガートナーによる2015年4月23日発行リサーチ「Cool Vendors in Print and Imaging, 2015」においてCool Vendorsに選定され、大変に光栄に思っております。この事実は、全てのファイルに対していつでもどこでもリモート削除を含むIRM制御をかけることができるという、「FinalCode」の比類ない価値の証左であると考えております。日本だけでなく世界中の企業、官公庁で、長きに渡り未解決だったファイル共有におけるセキュリティの問題を解決するソリューションとして、「FinalCode」を提供していく絶好の機会を得たと受け止め、更なる成長を目指してまいります。

Gartner "Cool Vendors in Print and Imaging, 2015" Tomoko Mitani et al, 23 April 2015  
ガートナーは、ガートナー・リサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。また、最高のレーティング又はその他の評価を得たベンダーのみを選択するようテクノロジーの利用者に助言するものではありません。ガートナー・リサーチの発行物は、ガートナー・リサーチの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーは、明示または暗示を問わず、本リサーチの商品性や特定目的への適合性を含め、一切の保証を行うものではありません。ここに述べられたガートナーのレポート（以下「ガートナーのレポート」）は、ガートナーの配信購読サービスの一部として顧客向けに発行されたデータ、リサーチ・オピニオンもしくは視点を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、この目録見書発行時点のものではありません。またガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります。

Question 来期の取り組みについて

Answer 企業・公共向け市場においては、新規のお客様獲得が期待出来る大手企業への販促を進めながら、既存のお客様に対しては引き続き「i-FILTER」最新版へのバージョンアップと「i-FILTER ブラウザー & クラウド」の販売を促進いたします。また、今期大幅に売り上げが伸張した「m-FILTER」については、情報漏洩対策を軸に引き続き販促活動を進め、ニーズを捉えながら継続的な成長を目指してまいります。さらに、本年より始まるマイナンバー制度の導入に伴い、企業等におけるマイナンバー管理対策として

Question 海外展開について

Answer 海外展開につきましては、昨年末に設立したFinalCode, Inc.に、セキュリティ業界における豊富な人脈と経験を持つ主力メンバーを迎えることができました。2016年3月以降、北米市場からスタートし、早期にグローバルで拡販できるよう戦略的

「FinalCode」への関心が高まっており、潜在顧客への販促活動を推進してまいります。家庭向け市場においては、携帯電話事業者や提携先と連携し、スマートフォン向け「i-フィルター」の更なる拡販を進めるとともに、協業拡大を推進してまいります。これらの取り組みによって、当社グループの来期業績見通しといたしましては、活動が本格化するFinalCode, Inc.への先行投資費用を含み、売上高3,800百万円、経常利益910百万円、当期純利益548百万円を見込んでおります。

投資を行ってまいります。従来通り既存のビジネスで安定的な成長を継続しながら、当社グループの新しいチャレンジであるグローバル展開により新しいステージへと急成長を目指してまいります。

「FinalCode」は、国内ではマイナンバーを軸に販売を加速、  
海外では北米よりグローバルへ拡販してまいります」

Question 今後の展望について

Answer 当社グループは「情報セキュリティメーカー」として、企業・組織内における情報セキュリティソリューションの提供に注力してまいりました。企業・組織が直面するリスクは、巧妙化・高度化・複雑化しており、従来型の「外部からの攻撃」に対するセキュリティ対策から「内部からの情報漏洩」に対するセキュリティ対策へのシフトが加速するものと考えております。引き続き当社グループは、企業・組織内におけるIT機器の

主要な使用用途であるWeb閲覧、メールやファイルの作成・利用・保存に対して有効なセキュリティソリューションを提供してまいります。海外につきましては、日本市場の10倍と言われる世界の情報セキュリティ市場の攻略が当社グループの重要な成長課題と考えており、当面「FinalCode」の拡販に戦略的投資を行い、「日本発グローバル標準製品」を目指してまいります。



“インターネットのつながるところで いつも私たちが提供しているもの”

それはときに企業の信頼であり、学校での正しい教育であり、またあるときは子どもの笑顔という、かけがえのないもの。  
インターネットが生活の基盤となったいま、私たちが社会に対して果たすべき役割はどこまでも大きくなっていきます。  
誰もが安心して世界とつながることのできる社会を創るために、  
私たちはこれからもインターネット社会に便利と快適と安全を提供してまいります。

教職員・保護者向けの活動を充実させ、スマートフォンの危険が学べる資料を無償提供

年々、スマートフォンやタブレット端末の普及が進む中、家庭でのITリテラシー教育の在り方がより重要性を増しています。また、教育現場においてもITの活用が進んでおり、今後、政府主導による「デジタル教科書」の導入を目的として、小・中学校でもタブレット端末の配布が進むことが予想されます。このような状況を踏まえ、教職員や保護者の皆様のために、全国各地へ年間110回におよぶ講師派遣をおこなったほか、インターネットやスマートフォンに関する知識の習得が可能な学習資料の無償ダウンロード提供を開始しました。



未就学児から高校生まで、各学齢に合わせた情報モラル教育を実施

これからの日本を担う未来ある子ども達に対し、当社グループではインターネット上のマナーを守り自分たちでトラブルを回避できるよう、考えながら理解し情報モラルを習得することを目的とした出張授業を精力的に行っております。また、未就学児を対象とした学習塾で使用する5～6歳児向け情報モラル教育用の教材制作や、小・中・高校生向けに各学齢で問題となっている事例を元にプログラムを構成し、ディスカッションやクイズを織り交ぜながらの講義等を数多く実施しました。



## 企業・公共向け市場ともに「i-FILTER」、「m-FILTER」の売上が伸張 デジタル学習の普及で「i-FILTER ブラウザー&クラウド」も堅調

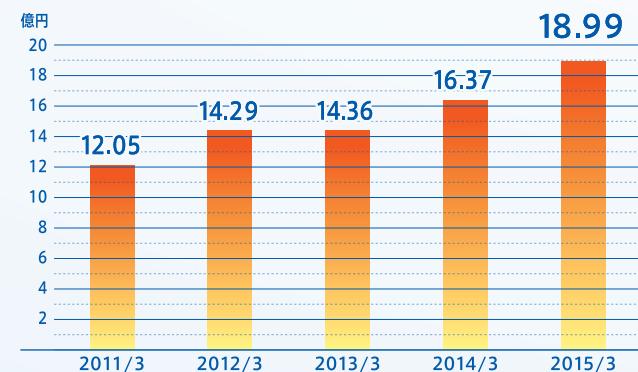
### 企業・公共向け市場概況

#### 企業向け市場

新たなセキュリティ課題である“シャドーIT”による情報漏洩対策に有効な機能を搭載した「i-FILTER」Ver.9、昨今ニーズが高まっているクラウドメールにも対応したメールセキュリティ「m-FILTER」Ver.4の販売が順調に推移しました。また、サイバー攻撃や組織内部関係者による情報漏洩対策への需要が高まり、「FinalCode」の販売も進みました。これらの結果、企業向け市場の売上高は、1,899,596千円(前期比116.0%)となりました。

#### 企業向け市場売上高

20期通期 **18億99百万円**

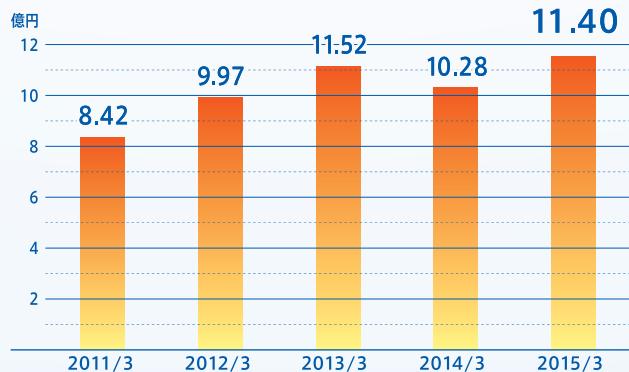


#### 公共向け市場

「i-FILTER」Ver.9の販売が教育委員会や地方自治体を中心に堅調に推移いたしました。また、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末を利用したデジタル学習の拡大を背景として、文教向けに「i-FILTER ブラウザー&クラウド」の販売が進みました。さらに「m-FILTER」につきましても、メールアドレスの個人化が進み、メールセキュリティに対する需要が増加したこともあり、教育委員会や地方自治体を中心に販売が順調に推移いたしました。これらの結果、公共向け市場の売上高は、1,140,186千円(前期比110.8%)となりました。

#### 公共向け市場売上高

20期通期 **11億40百万円**



### Topic 1

## 「m-FILTER」が メールフィルタリング・アーカイブ製品の導入社数No.1を獲得

株式会社ミック経済研究所が実施した「情報セキュリティソリューション市場の現状と将来展望 2014」において、「m-FILTER」はメールフィルタリング・アーカイブ製品の導入社数の45.3%を占有し、シェア1位を獲得しました。

また、キーマンズネットが実施した「メール誤送信防止システムに関する市場調査レポート」においても、認知度1位を獲得しました。



### Topic 2

## 情報漏洩リスクに合わせてWebサービスを制御し 業務上のWeb活用を支援する「i-FILTER」Ver.9を提供開始

近年、Webサービスの業務利用により効率性や利便性は高まる一方で、情報システム担当者が全てを把握・管理するのが困難となり、企業の情報管理体制を見直す必要性が生じております。このような新たな課題に対応するため、「i-FILTER」Ver.9では、社内のポリシーと業務における利便性の両面を考慮し、必要に応じて適切に国内外の約2,000におよぶWebサービスの防御設定が可能と

なりました。例えば、部署ごとにSNSやオンラインストレージなどのWebサービス内のカテゴリ別に利用設定が可能である他、個人用と業務用が混在したクラウドサービスにおいても適切な制御が可能であるなど、業務利用における柔軟な対応を可能にしました。



### Topic 3

## 「i-FILTER」、Web上の未知の脅威対策として ファイア・アイ株式会社との連携オプションを提供開始

高度なサイバー攻撃への対策製品・サービスで業界をリードするファイア・アイ株式会社のWebセキュリティ製品との連携オプションを提供開始いたしました。この連携により、ソフトウェアの脆弱性を

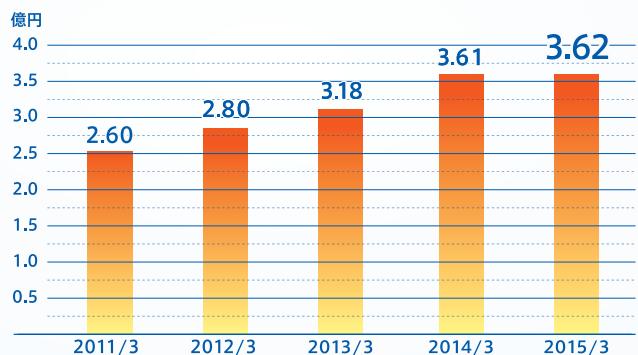
攻撃するゼロデイ攻撃や機密情報を盗む目的で特定の企業や個人を狙い撃ちする標的型攻撃などの、複合型の高度な脅威による自社の機密情報漏洩を阻止することが可能となりました。

## 任天堂株式会社の「New ニンテンドー 3DS」へ技術提供 各メディアを通じた有害サイト対策についての啓発活動に注力

### 家庭向け市場概況

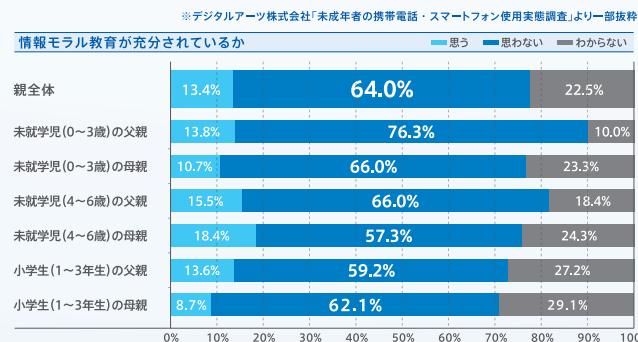
スマートフォン向け「i-フィルター」は、前期の販売施策を見直し、収益性改善に努めました。一方、ゲーム端末向け「i-フィルター」は、任天堂株式会社の携帯型ゲーム機「Newニンテンドー3DS™」のインターネットブラウザに「i-フィルター」の技術が採用され、日本国内において幅広く市販されるゲーム端末として初となる『ブラウザのフィルタリング設定がはじめから有効な状態』で提供されています。また、残虐画像の拡散などが社会問題として広がる中、さまざまなメディアを通して有害サイト対策についての啓発活動に注力いたしました。これらの結果、家庭向け市場の売上高は362,907千円(前期比100.5%)となりました。

### 家庭向け市場売上高 20期通期 3億62百万円



### 0歳～9歳の保護者64%が情報モラル教育や対策が不十分と回答

当社が継続的に行っている「未成年者の携帯電話・スマートフォン使用実態調査」の最新版(2015年2月発表)では、子どもたちをネット上の犯罪から守るための教育や対策が充分に行われているかという質問に対し、親全体で64.0%が「思わない」と回答しました。また、子どものネットトラブル予防のため情報モラル教育の強化を望む割合が54.6%もあったことから今後は学校・教育機関だけでなく、家庭でも情報モラル教育に加えて端末での機能制限やフィルタリングの活用がますます望まれます。



### Topic 1

## 任天堂株式会社の「New ニンテンドー 3DS」に 当社のWebフィルタリング技術採用

任天堂株式会社より2014年10月に発売された「Newニンテンドー3DS」のインターネットブラウザに、当社のWebフィルタリング技術が採用されました。今回の「Newニンテンドー3DS」では、ゲーム端末として国内初、ブラウザのフィルタリング設定が初期状態から有効となっております。当社が提供したWebフィルタリング技術により、「Newニンテンドー3DS」でのWebコンテンツへのアクセス時に、

カテゴリ情報に基づいてアクセス可否が判定され、不適切なWebコンテンツへのアクセス制限が可能となり、お子さまのご利用時でも安心してお使いいただくことができます。



### Topic 2

## スマートフォン向け「i-フィルター」、 ラインナップ強化と機能改善を実施

ユーザビリティの更なる向上を目指し、スマートフォン向け「i-フィルター」のラインナップの強化と機能改善に努めました。『卒業まで途切れることなく、子ども達をスマホのトラブルから守って欲しい』というご要望に対しては、「i-フィルター for Android」2年間/3年間ライセンス、「i-フィルター for iOS」3年間ライセンスの提供を開始しました。

また、『必要なアプリを個別に許可する方法が難しい』というご意見に対しては、サービス登録時の過程で、5つの主要アプリを簡単に許可・禁止設定できるように変更するなど、よりユーザー目線に立った開発に注力しました。



### Topic 3

## Windows、iOS、Android 端末で利用可能な 「i-フィルター for マルチデバイス」を提供開始

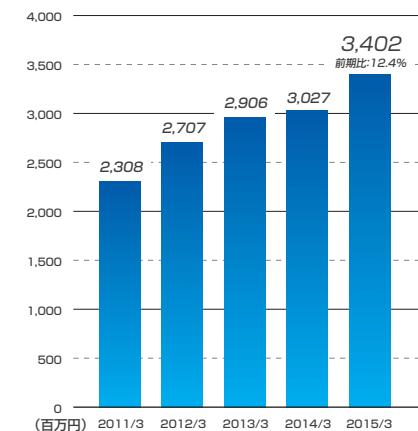
パソコンだけでなく、スマートフォンやゲーム機、音楽プレイヤー等、未成年者でも簡単にインターネットに接続できる端末が普及してきた昨今を受けて、1つのシリアルIDでWindows、iOS、Androidの全ての端末でご利用頂ける家庭および個人向け

フィルタリングサービス「i-フィルター for マルチデバイス」の提供を開始しました。これにより、契約期間内であれば、ユーザーが利用しているOSが変更になった場合でも、「i-フィルター」のサービスを継続して異なる端末で利用することが可能になりました。

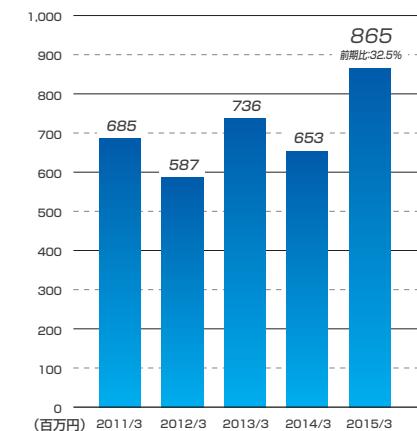
# 連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

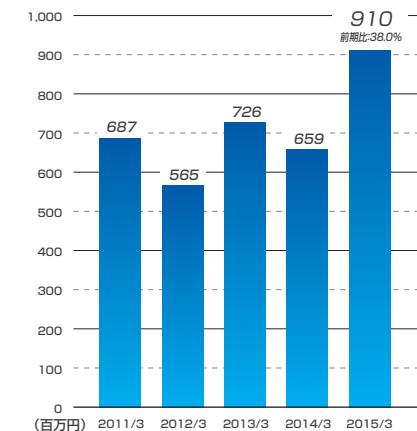
## 売上高 34億2百万円



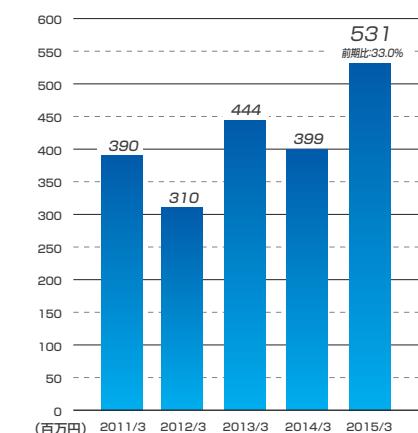
## 営業利益 8億65百万円



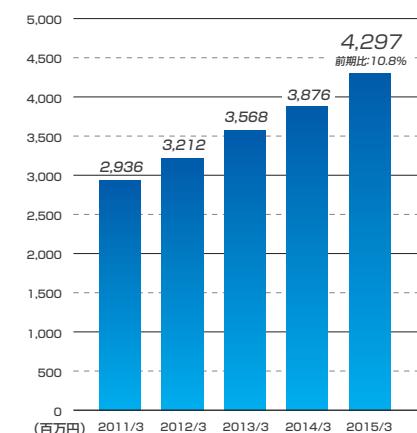
## 経常利益 9億10百万円



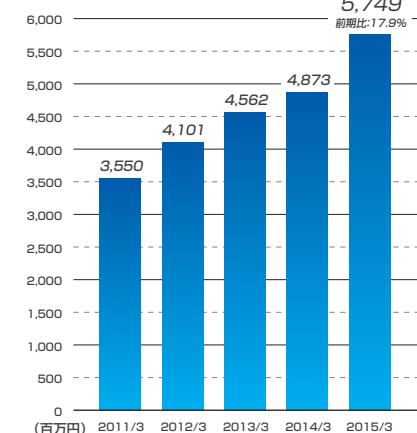
## 当期純利益 5億31百万円



## 純資産 42億97百万円



## 総資産 57億49百万円



## 連結貸借対照表

	(単位:千円)	
	2014/3	2015/3
<b>資産の部</b>		
流動資産	3,497,513	4,077,978
現金及び預金	2,155,787	2,673,533
売掛金	814,636	932,503
有価証券	401,458	300,872
製品	6,770	928
繰延税金資産	60,726	67,182
その他	58,135	102,958
固定資産	1,375,873	1,671,251
有形固定資産	127,329	145,117
建物	67,421	57,243
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	59,907	73,748
建設仮勘定	-	14,125
無形固定資産	888,453	935,674
ソフトウェア	755,168	810,653
その他	133,285	125,021
投資その他の資産	360,090	590,459
投資有価証券	-	299,559
長期貸付金	61,728	-
繰延税金資産	64,868	62,565
その他	233,493	228,333
<b>資産合計</b>	<b>4,873,387</b>	<b>5,749,229</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	954,420	1,408,722
買掛金	6,911	3,720
未払法人税等	181,574	266,542
賞与引当金	99,398	96,743
前受金	476,397	675,395
資産除去債務	-	261
繰延税金負債	-	2,263
その他	190,138	363,797
固定負債	42,468	42,587
資産除去債務	41,933	42,132
その他	535	455
<b>負債合計</b>	<b>996,888</b>	<b>1,451,309</b>

## 純資産の部

株主資本	3,789,135	4,202,938
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	732,237	735,847
利益剰余金	2,490,168	2,896,517
自己株式	△ 146,860	△ 143,017
その他の包括利益累計額	-	10,504
為替換算調整勘定	-	10,504
新株予約権	87,362	84,477
<b>純資産合計</b>	<b>3,876,498</b>	<b>4,297,919</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,873,387</b>	<b>5,749,229</b>

## 連結損益計算書

	(単位:千円)	
	2014/3	2015/3
売上高	3,027,296	3,402,691
売上原価	878,030	974,644
売上総利益	2,149,266	2,428,046
販売費及び一般管理費	1,496,148	1,562,962
営業利益	653,117	865,084
営業外収益	7,305	45,315
営業外費用	817	131
経常利益	659,606	910,268
特別利益	7,582	153
特別損失	28	1,941
税金等調整前当期純利益	667,161	908,479
法人税等合計	267,609	377,186
少数株主損益調整前当期純利益	399,551	531,292
当期純利益	399,551	531,292

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	2014/3	2015/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,019	1,355,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 645,731	△ 848,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,452	△ 119,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	30,287
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,836	417,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,570,777	1,656,613
現金及び現金同等物の期末残高	1,656,613	2,074,381

## 連結株主資本等変動計算書 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	(単位:千円)								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額 為替換算調整勘定 その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計	
当期首残高	713,590	732,237	2,490,168	△ 146,860	3,789,135	-	-	87,362	3,876,498
当期変動額									
剰余金の配当			△ 124,944		△ 124,944				△ 124,944
当期純利益			531,292		531,292				531,292
自己株式の処分		3,610		3,843	7,453				7,453
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,504	10,504	△ 2,885	7,619
当期変動額合計	-	3,610	406,348	3,843	413,802	10,504	10,504	△ 2,885	421,421
当期末残高	713,590	735,847	2,896,517	△ 143,017	4,202,938	10,504	10,504	84,477	4,297,919

# 株式情報 (2015年3月31日現在)

## Stock Information

### 株式の状況

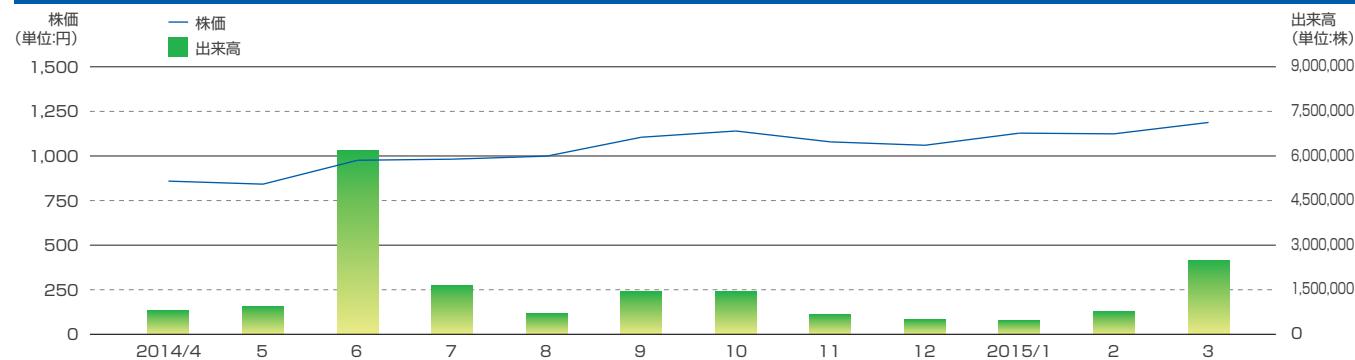
発行可能株式総数	45,036,000株
発行済株式総数	14,133,000株
株主数	7,373名

### 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
道具 登志夫	3,526,890	25.40
DAM株式会社	680,000	4.90
RBC IST-OMNIBUS 15.315 NON LENDING - CLIENT ACCOUNT	625,400	4.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	578,200	4.16
MSIP CLIENT SECURITIES	556,000	4.00
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	349,300	2.52
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口9)	278,000	2.00
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	172,200	1.24
DA株式会社	150,000	1.08
DM株式会社	150,000	1.08

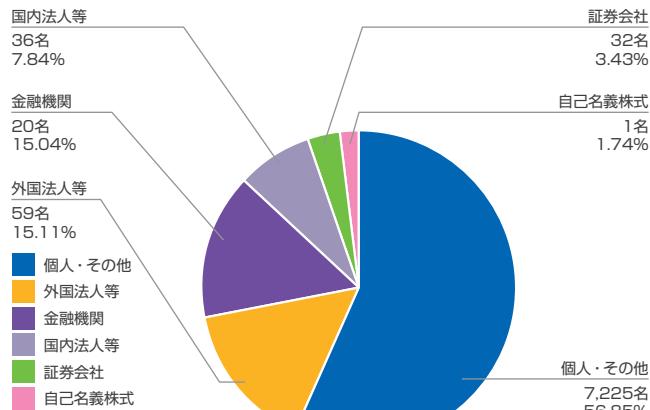
(注) 上記持株比率は、自己株式(245,600株)を控除して計算しております。

### 株式情報



### 所有者別株式分布状況

個人・その他	8,035,087株
外国法人等	2,134,811株
金融機関	2,124,900株
国内法人等	1,107,900株
証券会社	484,702株
自己名義株式	245,600株
合計	14,133,000株



# 会社概要 (2015年3月31日現在)

## Corporate Data

### 会社概要

商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	1995年6月21日
本社所在地	100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14F
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアおよびアプライアンス製品の企画・開発・販売
資本金	713,590,262円
従業員数	179名

### 役員

代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	高橋 則行
取締役	小田 真一郎
取締役	大垣 憲之
常勤監査役	若井 修治
監査役	窪川 秀一
監査役	上杉 昌隆

### 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催いたします。
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日

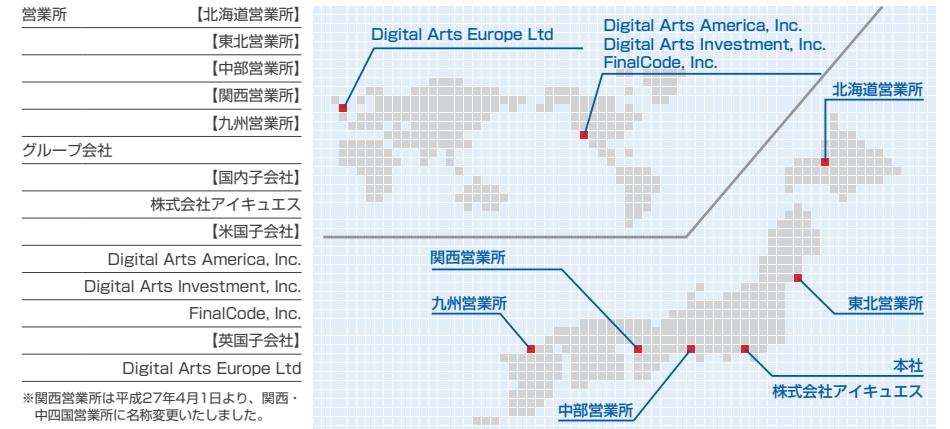
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)

電話問合せ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)

公告の方法 電子公告  
電子公告掲載のホームページアドレス  
<http://www.daj.jp/ir/>  
電子公告ができない場合の公告掲載新聞  
日本経済新聞  
※貸借対照表および損益計算書を下記当社ホームページアドレスに掲載しております。 [http://www.daj.jp/ir/finance/bs\\_pl/](http://www.daj.jp/ir/finance/bs_pl/)

### 事業所一覧



### 住所変更・配当金振込指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 配当金のお受取り方法について

配当金を配当金領収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社(特別口座に記録されている株主様は特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。



〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアウエストタワー14F  
TEL 03-5220-1160 FAX 03-5220-1060

※デジタルアーツ/DIGITALARTS、ZBRAIN、アイフィルター/フィルター/FILTER/I-FILTER End Point Controller/I-FILTER ブラウザー/m-FILTER/m-FILTER MailFilter/m-FILTER Archive/m-FILTER Anti-Spam/m-FILTER File Scan/D-SPAはデジタルアーツ株式会社の登録商標です。FinalCodeは株式会社アイキューエスの登録商標です。

※ニンテンドー3DSは任天堂の商標です。  
※本事業報告書に記載されている会社名、製品名等は各社の商標または登録商標です。